



042 (477) 9891



謹賀新年

理事長 細貝 泉

旧年中は誠にお世話になり有難うございます。本年も宜しくお願い申し上げます。ご存知の通り、コロナウイルスの感染者数が多い状況が続いておりますが、この感染が世の中の様々な営みを一瞬にして変えてしまったような感じがいたします。収束の目処が立たない現時点で、この先の世の中の混乱が気がかりなところです。

ところで私たちが接している利用者様の多くは我々の人生の先輩です。今や我々の生活におけるコミュニケーションの形態がインターネットというツールを活用して行われる社会へと生まれ変わろうとしております。しかしこの社会環境の変化が人々の関係づくりを疎外するものであってはなりません。ぬくもりの目標である利用者の視点に立ったサービスの提供を通じ、良好な関係の構築を目指すこととします。

暫くの間、コロナ禍においてぬくもりにとっても試練の毎日であります。しかし今年は虎年であります。「虎穴に入らずんば虎子を得ず（危険を避けてばかりいては大きな成果は得られない。）」とよく言われます。昨年は計画しながらやむなく断念せざるを得なかった活動等を本来の軌道に戻したいと思ひます。

新年を迎え、ぬくもり職員一同また新たな気持ちで、利用者様と接していきたいと考えております。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

ぬくもりの自費について

自費サービスについてご案内させていただきます。サービス内容、金額等は以下の通りとなっております。

時間帯	金額	サービス内容
1 時間 平日 8 : 00 ~ 18 時	1,600 円	一般的な通院介助、一般的な家事支援等
1 時間 土、日曜、上記時間外	1,900 円	
30 分 平日 8 : 00 ~ 18 時	1,200 円	
30 分 土、日曜、上記時間外	1,400 円	
下記は通常の家事支援以外等の料金		
1 時間 平日 8 : 00 ~ 18 時	2,500 円	・ 屋内外の整理整頓等において重労働
1 時間 土、日曜、上記時間外	2,800 円	・ 排せつ介助、入浴介助等の身体介助
30 分 平日 8 : 00 ~ 18 時	1,800 円	・ 大掃除、粗大ごみ出し、家具の移動等
30 分 土、日曜、上記時間外	2,000 円	・ 草取り花木の水やり 等

なお、利用者様が当事業所で介護保険または障害支援のサービスを利用されている場合は利用料金が変わりますので、ご相談をいただけたらと思います。

今年、我々の生活どう変わるの！ 新年度予算から

昨年 12 月 24 日に閣議決定された今年度の予算は総額 107 兆円になりましたが、我々の生活や仕事に関わるものを整理してみました。

・介護・看護・保育の賃上げ

今年 10 から 3%程度の引き上げとなりますが、介護業界の場合、月 9000 円の程度増える見込みとなります。ただ、昨年度の補正予算で今年の 2 月～9 月に 3%程度の引き上げることが決定しておりますので、継続しての賃上げとなります。対象となる事業所は「介護職員処遇改善加算」のⅠ～Ⅲを算定する事業所であり、そこに勤務する介護職員が対象となります。ただし、地域包括センター、訪問看護、訪問リハ、福祉用具貸与等は対象外となります。



・今年の年金は？

今年の年金は減ることになりそうです。年金額は賃金や物価の変動を考慮して決まりますが、今年 4 月からは 0.4%の引き下げになりそうです。



その場合、受給開始時に満額を受け取れるケースで、基礎年金（国民年金）は 259 円下がり、厚生年金は夫婦 2 人分のモデル世帯で 903 円の引き下がる見通しとなります。

・電気自動車（EV）購入で最大 80 万円の補助

「脱炭素」の実現に向け様々な支援策を用意しています。そのひとつに電気自動車（EV）の購入補助金をこれまでの倍の最大 80 万円に増やします。また燃料電池用向けの水素ステーションの整備支援を行い、2035 年までに乗用車の新車販売をすべて電動車（ハイブリッドを含む）にする目標を掲げております。

・リフィル処方箋を導入

医療費削減に向け、処方箋を繰り返し使える「リファイル処方箋」を導入します。症状が安定している患者について、医師及び薬剤師の適切な連携により、医療機関にいかずとも、一定期間内に処方箋を反復利用できる制度です。

生活

高齢者医療 2 割負担へ

現在 75 歳以上の大半は窓口負担が 1 割で現役並みのある人のみが 3 割を負担しております。

新たに 2 割負担になるのは年金などの年収が単身世帯で 200 万（夫婦 2 人なら 320 万円）以上などの条件を満たす場合で約 370 万人が対象となりそうです。2022 年度の後半から負担割合の引き上げる予定です。

ただし、負担が急に増えないように、導入後 3 年間は外来に限ってひと月の負担増を最大 3 千円に収める措置を実施する予定です。